

日経 **エコロジー** Nikkei Ecology

11

環境と共に成長する

November 2010

新創刊

特集 鉄道、水、エネルギー、廃棄物処理

世界で勝てる クリーンインフラ

14

新連載
開始

特集

トップアナリストに聞く
環境政策と国内産業



環境経営レポート

脱石油とスマートグリッドで 観光のハワイから転換目指す

ハワイでゼロエミッションイニシアチブ国際会議が開かれ、古くから伝わる知恵と新技術の導入などについて議論された。ハワイは2030年までに脱石油を進め、エネルギー需要の70%をクリーンエネルギーにする目標を掲げる。スマートグリッドの導入と再生可能エネルギービジネスの育成で、観光に依存した経済からの転換を目指す。

取材・文／斎藤正一 写真／Kaz Tanabe



ゼロエミッションイニシアチブ国際会議は、欧米や日本、ブータンなどから講師を招き、活発に議論が交わされた

9月13～17日、ゼロエミッションイニシアチブ国際会議がハワイ・ホノルルで開かれ、国連大学が1994年に唱えた「ゼロエミッション」の生みの親として有名なグンター・パウリ氏が初日に基調講演した。

そのなかでパウリ氏は、「ハワイの古くからある知恵を使って、今あるビジネスモデルを“再設計”していけば今後も経済の持続的な発展が可能」と力強く訴えた。

講演のなかで、パウリ氏は近著の『ブルーエコノミー』（英語版）を何度か引き合いに出した。「10年間に100のイノベーションから1億人の雇用を」との副題が付いたこの本は、補助金や税金に依存し、実現のためにコストがかかるグリーンエコノミーからの転換を促している。ブルーエコノミーは彼の造語で、コストをあまりかけずにすむイノベーション主導の

経済システムのことだ。

会議は、日本やスウェーデン、ブータンなどから講師を招き、グリーンエコノミーに代わるブルーエコノミーのコンセプトや実例について、さまざまな角度から討議が進んだ。

古代ハワイの「アフアア」

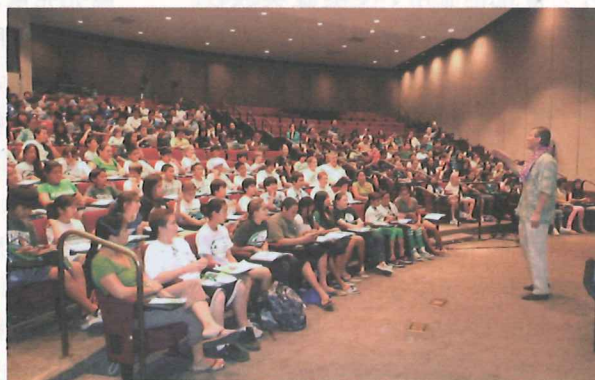
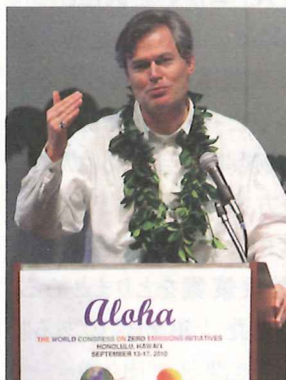
数ある講演のなかで印象に残ったのは、古代ハワイの基本的な土地の管理制度であった「アフアア」についての紹介だ。溪谷を1つの単位にしたアフアアで、昔の人々は食糧や資源の取りすぎを自制し、太陽や土地の恵みに感謝する生活を送っていた。250年前のハワイの人口は40万～80万人であったが、こうした暮らしを続けることで自給自足を実現したという。

会議のプロデューサーの1人であるゼロエミッションイニシアチブ国際

会議議長のマーク・マッガフィー氏は、「ハワイには、『未来は過去から生まれる』とのことわざがある。現在、島内で消費する石油の90%以上、食糧の85%以上を輸入に頼っている。この会議で話し合われた過去の知恵と新しい技術をうまく結び付けて環境にやさしい島づくりを考えていきたい」と話す。

既にハワイは、2008年に発表したハワイ・クリーンエネルギー・イニシアティブ(HCEI)のなかで、「2030年までに脱石油を進めハワイのエネルギー需要の70%をクリーンエネルギーにする」と表明した。

これを実現する最初のステップとして今年7月には、食糧とエネルギーの安全保障に関する州法を施行し、石油輸入1バレル当たり1ドル5セントの税金を新たに課すことにした。新しい税収で石油に頼らないエ



会議初日、基調講演するグンター・パウリ氏(左)、16日には地元の小中学生約500人を会場に招き、ブルーエコノミーの実例のひとつである「コーヒーの豆かすからキノコを育てる話」をわかりやすく説明した(右、斎藤正一撮影)

ハワイへの旅行者が減少、ビジネス客誘致に注力

1990年代後半に年間200万人を超えた日本からハワイへの旅行者が減少を続けている。2009年は117万人と最盛期の6割弱まで落ち込んだ。落ち込みの主な原因は、若年層の旅行離れにある。購買意欲に乏しくなったといわれる10～20代の若者にとって、もはや海外旅行も魅力的なものではないようだ。

世界各国からハワイに来る旅行者の数をみて2009年は652万人と2007年から約110万人減少した。こちらはリーマンショックや新型インフルエンザの影響を受けた。この数年、中国人観光客の増加が下支えしているとはいえ、観光客の誘致だけに頼っていたのでは、主力産業である観光産業の持続的な発展は望めないとの危機

感がある。

そこで力を入れているのが観光客以外の誘致だ。なかでもビジネス客への期待が高い。大規模な会議の受け皿として1998年にオープンしたのが、今回のゼロエミッションイニシアチブ国際会議の会場となったハワイコンベンションセンターである。1万人を超える国際会議や展示会などを開催できるのが売りだ。既に国際的な学会の誘致などで、豊富な実績がある。

同センターのジュン・マツモト国際営業部長は、「今後は日本からのビジネス客の誘致に力を入れたい」と話す。

●ハワイへの日本人旅行者の推移



出所:ハワイ・ツーリズム・オーソリティーなど

ハワイへの日本人旅行者は98年に年間200万人を超えたが、昨年は117万人とピーク時の6割弱にまで減少した。若年層の海外旅行者数の減少が主な原因だとされている

ネルギーへの転換を進める。

そして、HCEI実現の核となるのがスマートグリッド導入による電力効率の向上と再生可能エネルギービジネスの育成である。今回の会議のなかでもこのテーマでパネルディスカッションが開かれ、新しいエネルギーのあり方について関係者が議論を戦わせた。

脱石油で方針換えた電力会社

日本との違いが際立ったのは、唯一の電力会社であるハワイアン・エレクトリック・カンパニーが再生可能エネルギーへの転換に積極的にかかわっていることだ。数年前までは導入に否定的だった同社も、「ハワイの石油エネルギーからの自立を考えて大きく方針転換した」という。

大規模な集光型太陽熱発電を手がけるソポジー(ホノルル市)は、今期(2010年12月期)の売り上げ3000万ドル(約25億5000万円)を見込む、ハワイを代表する再生可能エネルギー企業である。同社社長のダレン・キムラ氏は、「当社の集光型太陽熱発電は、エネルギーを貯蔵できたり、インバーターが必要ないなどスマートグリッドとは理想的な組み合わせ」と説明する。

ハワイのスマートグリッド構想の第1段階は、エネルギーの大消費地であるオアフ島にモロカイ、ラナイ、マウイの3島から海底ケーブルで再生可能エネルギーを供給することが柱になる。プロジェクト全体では総額160億～200億ドル(1兆3600億～1兆7000億円)で、20年はかかる大

プロジェクトだ。

ゼロエミッションイニシアチブ国際会議は、最終日に「アロハ・アコード」を採択して終了した。今後は、マツガフィー氏の発言にもあるように、この会議で確認した考えを、スマートグリッドなどの新技術にいかにか落とし込むかが問われる。

現在、日米両国は、ハワイと沖縄において離島における持続可能なクリーンエネルギーモデルを開発し、世界に発信することを目指している。

ハワイ州産業経済開発観光局のテッド・ベック環境部長は、「沖縄と相互に連携し、刺激しあうことで離島におけるビジネスモデルを確立したい。ハワイをスマートグリッドなどの新技術がシステムとしてうまく機能するかどうかを確かめる国際的な実験場にしたい」と話す。

来年のアジア太平洋経済協力会議(APEC)は、ハワイで開催される。会議ではハワイ・沖縄共同プロジェクトの発表も検討されている。その時、アプアアに代表される伝統的な制度とともに各国の首脳に発信ができれば、今回の会議が意義深いものであったと改めて位置付けることができるだろう。



会場内に設けられた展示会場では、ソポジーなどハワイで再生可能ビジネスを展開する企業などが多数出展していた